

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-05-01
事務事業名	消費生活推進事業		
		根拠法令・要綱等	消費者基本法
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	安全で安心に暮らせるまちづくり
	小項目	施策	消費者教育の実践、消費者保護の推進
		問合せ先	担当課(室) 市民課 職・氏名 生活安全係長 初治 慎一 電話 0869-64-1876

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内の消費者
目的(何のために)	消費生活啓発及び消費生活相談を実施することにより、消費者被害の未然防止を図る。
行政活動(どのような方法で)	消費生活相談及び広報への記事掲載をする。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	消費者被害の救済、トラブルの未然防止に努める。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	広報記事掲載		回	1	2	2
	年間相談件数		件	46	45	35
	60歳以上の年間相談件数		件	26	13	14
	直接事業費		千円	35	31	32
	人件費		千円	604	3,020	2,322
	事業費計			639	3,051	2,354
	国県支出金					
	受益者負担		千円			
	一般財源			639	3,051	2,354
必要人員		人	0.10	0.32	0.23	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	消費生活相談		説明	消費者からの相談により、被害の救済・トラブル未然防止		
	結果指標量	回		46	45	35
	対前年比	%		-	97.8%	77.8%
	活動コスト	円		639,000	3,051,000	2,354,460
単位当たりコスト	円		13,891	67,800	67,270	
結果指標	結果指標量		回			
	対前年比	%				
	活動コスト	円				
	単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	60歳以上の消費生活相談割合	式又は説明	(60歳以上の相談件数 / 消費生活相談件数) × 100
成果指標量	17年度 56.50	18年度 29.00	19年度 40.00
対前年比	56.50	51.33%	137.93%
到達目標値	20.00	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価 <A~E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	消費生活相談及び広報等による啓発活動は、消費者被害の救済、トラブル未然防止につながり妥当である。
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	効率性評価 <A~E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	専任の相談員配置は困難なため、県の消費生活センターとの連携強化により、消費者トラブルの迅速かつ的確な解決に努め、効率化を図る。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	有効性評価 <A~E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	課題認識	相談件数は、概ね横ばい状態であるが、相談に求られた方は、消費被害者のほんの一部と考えられるため、掘り起こしを考える必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
場	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	有効性評価 <A~E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	広報紙による消費者被害防止啓発及び窓口相談を実施している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 45	結果指標量	28.00
成果指標量		結果指標量	

総合評価		評価区分 <A~E>	A
消費生活を取り巻く環境の変化は著しく、専門知識を有した専任の相談員配置が求められているところであるが、現体制で消費者教育及び消費者保護のための継続的な啓発活動等を実施するとともに、消費生活センターと連携して適切な相談が行えるよう相談担当職員の本質の向上に努める事が必要と考える。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	研修参加による職員等の質の向上を図る。	平成21年度～	消費者被害の減少